

# 日本技術士会からの報告

- ① IPDヒアリング及び懇談会の実施状況について
- ② 総合技術監理部門に係るアンケート結果について
- ③ 技術士CPD活動の状況

2023年1月25日

公益社団法人 日本技術士会

# ① IPDヒアリング及びIPD懇談会の実施状況について

## 制度検討特別委員会での報告（2022年8月2日）

### ⑤ IPDヒアリングの実施について

- 目的：IPDを制度化し若手技術者に定着させるためには、産業界のオーソライズが必要である。特に、民間企業の技術者育成に関する社内研修プログラムへの波及（IPD認定等）が欠かせない。その際に発生すると考えられる課題について明らかにするため、特色ある社内教育制度を持つ10社程度の企業に、IPDに関するヒアリングを実施する。

・ヒアリング先候補：調整中

・ヒアリング対象者：

人事・社内研修部門の責任者、技術開発部門の人材育成責任者、企業内技術士代表

・ヒアリング実施者：

日本技術士会制度検討委員会、資格活用委員会、研修委員会、文部科学省等 → 第9期に於いて同様の形式で実施

・質問案：

- ・IPDを知っているか、社員教育制度に取り入れているか
- ・個別技術スキルの評価をどのような方法でおこなっているか、IPDシステムに置き換えることは可能か
- ・社員教育制度に国際的適用性を必要とするか
- ・技術者の流動性のためにIPDを導入することにメリットを感じるか
- ・中途採用技術者の保有するIPDポイントを評価できるか
- ・社内教育制度をIPDとして認証するための機関が必要か、どのような要件を持ってほしいか
- ・「上司」をIPD指導者としてアサインすることは現実的か、どのような課題を内包するか
- ・IPDを昇格の材料として人事制度に取り入れることは現実的か、課題はあるか



### ⑥ IPD懇談会（仮称）について

目的：

- ① IPDに対する社会の理解を深める
- ② 上記に対する方策立案
- ③ IPDに関するコミュニティ構築

→次年度からの本格的IPD懇談会開催のためのステップ

メンバー：調整中

- ・経済/産業界
- ・公共調達関連企業内技術士
- ・上記以外の企業内技術士
- ・個人業務実施の技術士
- ・（文部科学省）
- ・関係学協会等
- ・修習技術者
- ・企業人事担当

事務局：日本技術士会

開催頻度：2か月に1回程度



## 実施状況について

### ■ 実施済ヒアリング

① 2022年11月24日：建設技術研究所

② 2022年12月12日：清水建設

③ 2023年1月17日：富士通

今後も月1回程度実施し、懇談会へ報告

### ■ ヒアリング参加者

- ・岸本喜久雄東工大名誉教授
- ・橋爪淳文科省人材政策課長
- ・技術士会制度検討委員会委員他

### ■ 開催日時

① 2023年1月18日：第1回IPD懇談会開催

② 2023年3月に第2回開催予定

### ■ IPD懇談会委員

- ・岸本喜久雄東工大名誉教授（主査）
- ・塩原亮一技術士（副主査）
- ・橋爪淳文科省人材政策課長
- ・佐藤之彦千葉大学大学院教授
- 他11名で構成

## ②総合技術監理に係るアンケート結果について

### 目的：

- ①総合技術監理に関する技術士自身の認識確認
  - ②社会での同資格の活用度及び認知度確認
  - ③総合技術監理の評価について確認
- 総合技術監理はどうあるべきかの検討に繋げる

### 対象：全技術士

- ・日本技術士会会員、非会員問わず
- ・総合技術監理を持つ技術士、持たない技術士

実施方法：日本技術士会HPにアップし、意見収集

期間：2022年8月25日～10月24日（2か月間）

回答数：約4、000（内会員3,242、非会員736）

## アンケート結果の総括（主たる結果①）

### ①資格取得のメリット

- ・約半数が業務上メリットがあったとしているが、近年入札要件とする案件がなくなったとの意見も多くあった
- ・一方で、資格取得で身に着けた管理の考え方が役にたったとの回答もみられる

### ②資格保有の価値

- ・約2/3が期待したものの（概ね）得られたと回答
- ・「ステイタスを感じている」、「社会的、価値は見いだせない」がそれぞれ2,000

### ③資格制度の改善

- ・約6割が改善すべきとしている
- ・改善提案：20部門と差別化を考慮した試験制度や資格付与の仕組み  
高位の資格と位置づけ省庁横断的に推進する  
国際エンジニア資格との同等性について技術士法に明示する

### ④科学技術基本法改正との関係

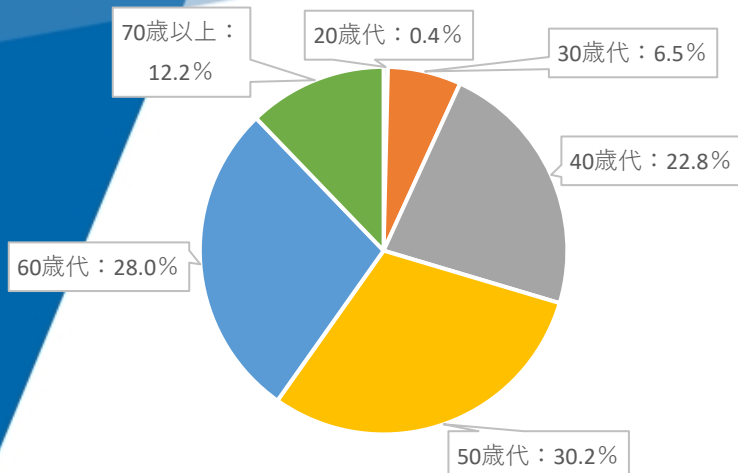
- ・科学技術・イノベーション基本法の改正を受け、約4割が位置づけ見直しに言及
- ・約半数が「技術士制度における総合技術監理部門の技術体系（第2版）」を見直すべきとしている

### ⑤受験資格の見直し

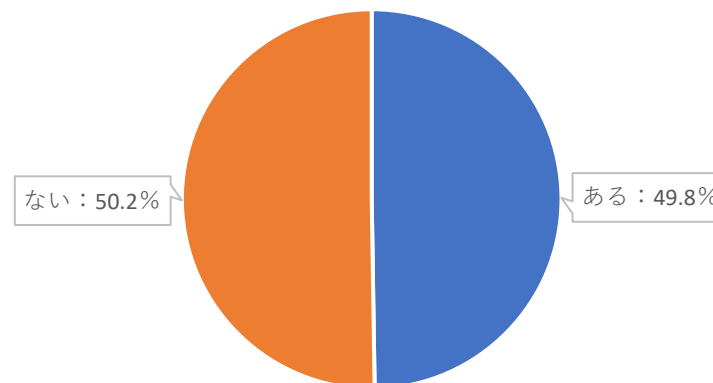
- ・約6割が他の技術部門合格を受験資格とすべきとしている  
（この結果は平成24年実施の結果と同様となっている）

## アンケート結果の総括（主たる結果②）

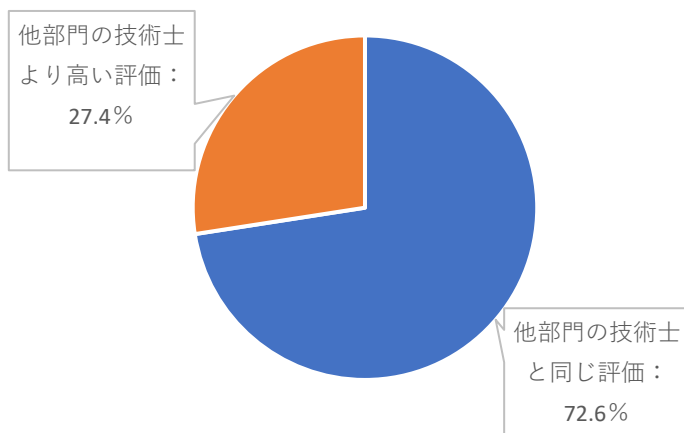
質問1：年齢をお選びください



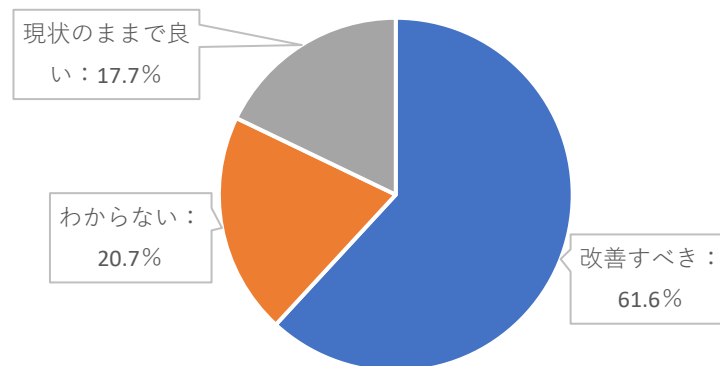
質問4-4：総監が業務上役に立った経験はありますか。



質問6-5：総監はあなたの組織内（企業内）でどのように評価されていますか。



質問7-1：総合技術監理部門の技術士資格制度として、改善すべきとお考えですか。



### ③技術士CPD活動の状況

(1) **技術士法上の規定**・・・第47条の2：技術士の資質向上の責務  
第54条：技術士の資質の向上の研修は技術士会の目的の一つ

(2) **大臣通知（令和3年4月26日文科科第65号）**

CPD活動の実績の管理及び活動の実施主体は技術士会が適当  
技術士会は以下の事務を行う

- ①CPDガイドラインの作成
- ②CPD記録の確認及び実績簿の作成
- ③CPD活動の普及啓発
- ④分科会へのCPD活動状況の報告

(3) **技術士法施行規則の一部改正（令和3年9月8日文科科学省令43号）**

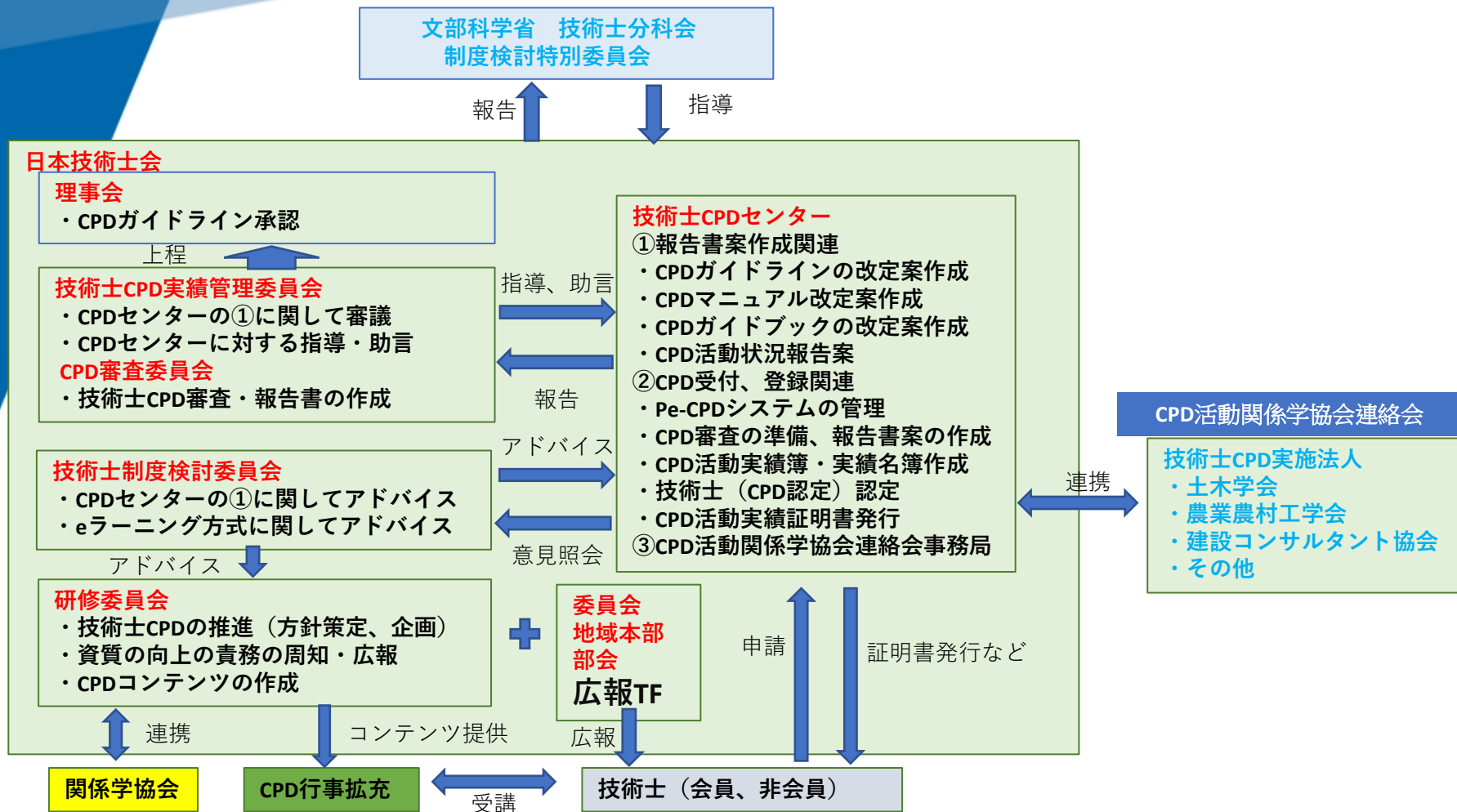
CPD活動の履行状況を公的に裏付ける等のため、施行規則14条を改正し、登録事項に資質の向上の取組状況を追加、技術士登録簿に資質向上の取組状況を記載

(4) **実施体制**・・・①技術士CPDセンター ②技術士CPD実績管理委員会  
③CPD活動関係学協会連絡会

(5) **技術士会のアクション：会員、非会員に対して**

- ①システム整備
- ②広報タスクフォース設置
- ③全国での説明会開催などの周知活動
- ④リーフレット作成
- ⑤広報ビデオ作成
- ⑥キャンペーン実施

# 技術士会の組織





# 技術士会の周知活動（例）

## 広報ビデオ（You Tube）

YouTube JP 技術士会

IPEJ 日本技術士会 IPEJ 日本技術士会

技術士CPDガイドブック（Ver1.1）に基づく

### 「技術士CPD活動実績の管理及び活用制度」について

公益社団法人 日本技術士会

0:03 / 26:37

【新・技術士CPD制度】～技術士CPD活動実績の管理及び活用制度～

502 views • Feb 24, 2022

👍 11 🗑️ DISLIKE ➦ SHARE ⬇️ DOWNLOAD ⚙️ SAVE ...

## リーフレット

### 新・技術士CPD制度 技術士CPDガイドブック（要約版）

#### CPD活動実績の技術士登録簿への記載を制度化

技術士法施行規則の一部改正により、2021年9月から技術士CPD活動実績を技術士登録簿に記載できるように制度化されました。

#### CPD活動実績の3つの認定・公表制度もスタート

「基準CPD時間」、「推奨CPD時間」、「技術士（CPD認定）」の認定要件を達成した技術士の名簿をホームページに掲載することになりました。

#### 経緯

- 日本技術士会では、2002年度より技術士CPD登録の受付・管理を実施しています。
- 技術士CPD活動実績の登録は、公共調達に関わる技術者の評価など、活用機会が増大しています。
- 文部科学省の科学技術・学術審議会第10期技術士分科会において「技術士のCPD活動の実績の管理及び活用を可能とする公的な仕組みの構築の必要について」提言がなされました。
- その実施に向けて2021年4月に大臣通知が発出され、技術士のCPD登録に係る公的な仕組みが示されるともに、その事務を日本技術士会が担うことになりました。
- 9月には技術士法施行規則の一部改正が行われ、技術士登録簿の登録事項として資質向上の取組状況が追加され、技術士が希望するときは技術士CPD活動実績の記載ができるようになりました。

#### 技術士CPD活動の目的

技術士資格は専門的学識、問題解決能力、マネジメント等の高度な資質能力を保證するものです。技術士のCPD活動は、資格取得後もその資質能力を維持するとともに更に向上させることを目的としています。

#### 技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）

技術士は「専門的学識」、「問題解決」、「マネジメント」、「評価」、「コミュニケーション」、「リーダーシップ」、「技術者倫理」といった7つの資質能力を最低限備えなければなりません。

#### 技術士のキャリア形成に必要なCPD時間の目標

基準CPD時間：20CPD時間／年度  
 推奨CPD時間：50CPD時間／年度（うち技術者倫理1CPD時間以上、但し2021年度までの実績には不要）  
 技術士（CPD認定）：250CPD時間／5年度間（うち技術者倫理5CPD時間以上、但し2021年度までの実績には不要）



# 新・技術士CPD制度登録状況（2022年12月末）

## 1. 技術士 CPD 活動実績簿（登録簿）への記載申請数、及び技術士（CPD 認定）認定数（カッコ内数）

2021 年度	正会員	非会員	合計
9～3 月計	875 (219)	47 (19)	922 (238)

2022 年度	正会員	非会員	合計
4 月	388 (82)	45 (17)	433 (99)
5 月	249 (28)	45 (18)	294 (46)
6 月	230 (40)	60 (12)	290 (52)
7 月	176 (31)	69 (6)	245 (37)
8 月	71 (12)	4 (6)	75 (18)
9 月	74 (4)	22 (5)	96 (9)
10 月	59 (7)	5 (0)	64 (7)
11 月	38 (8)	10 (3)	48 (11)
12 月	41 (3)	10 (9)	51 (12)
合計	1,326 (215)	270 (76)	1,596 (291)

## 2. 2021 年 9 月以降の記載申請者、及び技術士（CPD 認定）累計数

	正会員	非会員	合計
記載申請者累計	1,628	294	1,922
技術士(CPD 認定)	441	95	536

## 関係学協会のCPD活動実績の活用（実施法人）

### 2. 2022年度 技術士 CPD 実施法人証明書をもつての記載申請者数内訳（順不同）

建設コンサルタンツ協会	281
土木学会	30
日本環境アセスメント協会	2
日本建築士会連合会	2
日本造園学会	5
農業農村工学会	66
全国上下水道コンサルタント協会	0
森林・自然環境技術教育研究センター (JAFEE)	0
全国地質調査業協会連合会 (土質・地質技術者生涯学習協議会)	23
電気学会	0
地盤工学会	0
全日本建設技術協会	0
日本測量協会	0
合計	409

# 新・技術士CPD制度の推進と定着に向けて

## 1. 更なるCPD活動の充実と広報活動の継続

- ✓CPD機会の拡大とコンテンツの充実
- ✓広報TFを中心とした広報活動の継続
- ✓地域本部、部会を通じたPR活動の実施
- ✓CPD活動関係学協会連絡会を通じたPR活動の実施

## 2. 資格活用との連携

- ✓関係省庁、地方自治体に対して継続研さんの責務を果たしている技術士活用のPR
- ✓経団連や民間企業に対し継続研さんの責務を果たしている技術士活用のPR